

保育士の専門性を構成する要因の検討

A Factor Analysis of the Promotion of Professionalism in Child Care Workers

宮内 克代

MIYAUCHI, Katsuyo

Since 2001, by law, Japanese government requires child care workers to obtain licenses. This recognizes the importance of professionalism in child care workers. However, the definition is not complete, and there have been few attempts to research the subject. Thus, the purpose of this paper is to clarify what factors affect the professionalism in child care workers. A questionnaire given to 73 seminar participants who work at child care institutions was analyzed. The results of this survey are the following five major factors affection the professionalism: (1) knowledge of basic Japanese policy for child care settings, (2) knowledge of laws and regulations for child care, (3) knowledge of how to improve the welfare of children and their families, (4) knowledge of physical health and mental development of children, (5) knowledge of domestic and international theories of child care. These results lead to the implication that professionalism in child care workers exists not only as the knowledge of child care but also as the knowledge of societal issues, including laws, regulations, and policies concerning children and their families.

1. はじめに

社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等につき、2001年11月の児童福祉法改正（施行は2003年）により保育士資格が法定化された。これによって保育士は、社会福祉専門職としてその専門性がますます重要となったといえる。また、全国保育士会により2003年に発表された「全国保育士会倫理綱領」の中でも「人間性と専門性の向上」は、明確に謳われている。¹⁾

このように保育士にとって重要なその専門性であるが、現場から求められる専門性と養成課程において学ぶ専門性が乖離してはなら

ないことは論を待たない。しかし、介護福祉士やホームヘルパーの専門性に関する研究に比べ、保育士の専門性を探求した研究は十分な蓄積に欠く。例えば、島崎(1997)は、現場の保育所や児童福祉施設にとっての保育士養成各教科と福祉の学習の必要度を調査している。斉藤(1997)は、保育所保育士と施設保育士の比較を通じ保育士の資質を分析している。小澤(1999)は、保育所所長へのアンケート調査によって保育者の資質を分析している。大西(2000)は、学生の実習評価を分析することにより保育者の資質を考察している。また、斉藤(2001)は当時、各都道府県で行われていた保育士試験を使い保育所所長等にアンケート

キーワード：保育士、専門性、要因分析

Key words : child care workers, professionalism, factor analysis

ト調査をすることにより、保育士に求められる専門性を試験科目ごとに分析した。矢藤ら(2005)は、保育所所長及び保育士へのアンケート調査により保育士養成校への役割期待を分析している。さらに大嶋(2008)は、児童福祉施設、養成校などへのアンケート調査及びヒアリング調査により、修業年限やカリキュラム等、保育士課程のあり方全般について分析、考察している。

保育の質をコストとの関係性に注目した調査としては、内閣府国民生活局物価対策室(2003)による「保育サービス市場の現状と課題」が挙げられる。²⁾これは、公立認可保育所、私立認可保育所、認可外保育所を比較する目的の調査であるが、保育の質の評価方法として40項目を挙げ、保育所に対し調査している。それらは、保育士の能力・資格に関するものとして「保育士の新規採用時の研修の実施」や「外部の研修やセミナー、保育学会への派遣」など、保育士として採用された後の研修が保育の質を高めるとの前提に立った指標であり、保育士としての専門性と保育の質との連関の調査にまでは至っていない。

これらの先行研究を踏まえ、本研究では保育士の専門性だけに焦点を当て、専門性を構成する要因を探っていく。保育士の専門性を養成校の科目別に分類するのではなく、曖昧な「専門性」という言葉で表現される保育士に必要な不可欠な何らかの要因を探索し、「専門性」を具体的かつ実効的なものとして捉えるための基礎資料としたい。

2. 本研究の目的と研究方法

本研究では、「保育士の専門性として、保育現場では具体的にどのような知識が求められるのか、その要因を探る」ことに目的を

置く。これは、養成校としての今後の教育内容を精査するためのみならず、現場で日々保育実践をしている保育士の専門性を高めることにも寄与すると思われる。この目的を達成するために、保育士が日常の業務を行う上で必要とされている専門性に関わる知識と技術に関する要求度の調査を行う。

調査の対象は、保育所において実践を行っている保育士（所長、主任保育士を含む。非正規雇用保育士は含まない）とした。調査の方法は、東京都社会福祉協議会 福祉人材センター主催の保育士現任者研修のひとつである「保育所における業務の標準化研修」を受講した現任の保育士を調査対象者とし、調査票を研修会場に郵送してその場で回答を求めた。調査期日は2008年6月17日であり、各自に4枚ずつ調査票を配布した。調査票の配布枚数は75、有効票数73であり、回収率100.0%、有効率97.3%であった。集計には、統計ソフトSPSS(10.0J)を使用した。

保育士の専門性に関わる知識を具体的に示す方法としては、介護福祉研究会³⁾が1992年6月に行った介護福祉士の専門性の調査を参考に、国が法的に承認している保育士国家試験の試験問題から保育士に求められる知識と技術を抽出した。国が指定した保育士の必須科目は、社会福祉、児童福祉、発達心理学、精神保健、小児保健、小児栄養、保育原理、教育原理、養護原理、保育実習理論の10科目であり、科目に偏りがでないように各科目から5問ずつ抽出した。それらをランダムに配置し、その要求度を問うた。

質問形式は「～について知っている必要がある」という形にし、回答は「非常に低い」から、「非常に高い」までの5段階尺度を使用した。集計に際しては、「非常に低い」を1点、

保育士の専門性を構成する要因の検討

「やや低い」を2点、「どちらともいえない」を3点、「やや高い」を4点、「非常に高い」を5点と点数化し、集計を行うことにした。また、調査票の最後に自由記述欄を設け、保育士に求められている専門性や保育士養成校に求めるものについて自由に書いてもらった。

調査結果から要求度が平均値よりも高いものを選び出し、それらの項目で因子分析を行うことの妥当性を検証した。その後、因子分析の結果に基づき、グルーピングし、それぞれのグループにネーミングをした。これによって、保育士に必要な専門性の内容をより細分化し、明確化することを目指した。この作業は保育の実践現場において保育サービスを提供するにあたり、保育士の明確な業務指針や方針を決める判断材料の一つになると思われる。(図表1)

図表1 調査票の質問項目

A001. 権利擁護や成年後見制度について知っている必要がある。	A011. 粉ミルクの成分について知っている必要がある。
A002. 統合失調症について知っている必要がある。	A012. ノーマライゼーションとは何か知っている必要がある。
A003. 子どもの健康状態の見分け方や観察するポイントについて知っている必要がある。	A013. 保育所の衛生管理・事故防止について知っている必要がある。
A004. 緊急保育対策5か年事業、子ども・子育て応援プラン、新エンゼルプランなどについて知っている必要がある。	A014. 幼児期の運動機能の発達について知っている必要がある。
A005. 妊婦の栄養・食生活について知っている必要がある。	A015. ファミリーサポートセンターについて知っている必要がある。
A006. 最近のわが国の出生・出産に関する知識(出生率、低出生体重児の出生頻度、出生場所、出産順位別出生の割合など)を持っている必要がある。	A016. 教育課程審議会答申「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」の内容を知っている必要がある。
A007. エリクソンの8つの発達段階を知っている必要がある。	A017. 「日本人の食事摂取基準」の内容を知っている必要がある。
A008. プロジェクト・メソッドについて知っている必要がある。	A018. 「保育所保育指針」の子どもの発達と言葉について知っている必要がある。
A009. 児童憲章、児童権利宣言、児童の権利に関する条約などについて知っている必要がある。	A019. 児童虐待の4つの分類について知っている必要がある。
A010. ケースワークやグループワークを知っている必要がある。	A020. 児童福祉施設の種類を知っている必要がある。
	A021. 小児の予防接種不適合者とはどのようなケースか知っている必要がある。
	A022. 「保育所保育指針」に示されている保育の基本的考え方・方法を知っている必要がある。
	A023. うつ病に認められる症状について知っている必要がある。
	A024. ピアジェの認知発達区分を知っている必要がある。
	A025. 生活保護制度について知っている必要がある。
	A026. 楽譜を見て、すぐに変調ができることは必要である。
	A027. 乳幼児の愛着(アタッチメント)理論を知っている必要がある。
	A028. 虐待の保育現場における早期発見の方法を知っている必要がある。
	A029. 家族援助の方法を知っている必要がある。
	A030. 「幼稚園教育要領」の内容を知っている必要がある。
	A031. 「食育基本法」について知っている必要がある。
	A032. 「教育基本法」の主な条文知っている必要がある。
	A033. アスペルガー症候群の症状について知っている必要がある。
	A034. 児童福祉施設最低基準について知っている必要がある。

A035. 子どもの描画の発達について知っている必要がある。
A036. 「子育て支援事業」について知っている必要がある
A037. 社会福祉事業における苦情解決方法を知っている必要がある。
A038. ヴィゴツキーの「発達の最近接領域」について知っている必要がある。
A039. 知的障害児施設の重度の知的な障害がある子どもの養護の仕方について知っている必要がある。
A040. 発達障害者支援法における支援の対象はどのようなケースか知っている必要がある。
A041. 母乳の保健学的特徴について知っている必要がある。
A042. 障害者自立支援法について知っている必要がある。
A043. 日本の保育の歴史について知っている必要がある。
A044. 各栄養素（たんぱく質、糖質、脂質など）の消化・吸収について知っている必要がある。
A045. 「児童の権利に関する条約」の条文を知っている必要がある。
A046. 「児童虐待の防止等に関する法律」の内容を知っている必要がある。
A047. 外傷後ストレス障害について知っている必要がある。
A048. 新しい「保育所保育指針」について知っている必要がある。
A049. 「小学校学習指導要領」の内容を知っている必要がある。
A050. decresc、andante、ff、a capellaなどの音楽用語を知っている必要がある。

3. 本研究の仮説

本研究の目的である、「保育士の専門性とは、実際に何が求められているのかを解明する」ため、以下の2つの仮説を立てた。

- ①保育士国家試験に出題されている保育の知識に関する項目は、保育士が保育を実践する現場で必要性の高いと認識している項目である。
- ②保育士の専門性とは、保育士国家試験に出題されている保育の知識の積み重ねの中に

存在する。

4. 調査結果

(1) 調査対象者の属性

調査対象者の性別・年齢・経験年数は、図表2の通りである。今回の調査では、性別では、男性4人(5.5%)、女性69人(94.5%)と保育士という職業からか、圧倒的に女性の割合が高かった。保育所所長が2人(2.7%)、主任保育士が9人(12.3%)、保育士が62人(85.0%)であった。年齢別では、20歳～30歳未満が30人(41.1%)と最も多く、次いで30歳～40歳未満が20人(27.4%)、40歳～50歳未満が14人(19.2%)、50歳～60歳未満が8人(11.8%)、60歳以上が1人(1.4%)の順であった。経験年数別では、3年

図表2 調査対象者の属性

	区 分	人 数	合 計
性 別	男 性	4 5.5%	73 100.0%
	女 性	69 94.5%	
	区 分	人 数	%
仕 事	所 長	2	2.7%
	主任保育士	9	12.3%
	保 育 士	62	85.0%
	合 計	73	100.0%
年 齢	20歳～30歳未満	30	41.1%
	30歳～40歳未満	20	27.4%
	40歳～50歳未満	14	19.2%
	50歳～60歳未満	8	11.8%
	60歳以上	1	1.4%
	合 計	73	100.0%
経験年数	1年未満	1	1.4%
	1年～3年未満	8	11.0%
	3年～5年未満	12	16.4%
	5年～7年未満	11	15.1%
	7年～10年未満	11	15.1%
	10年～15年未満	12	16.4%
	15年～20年未満	8	11.0%
	20年以上	10	13.7%
	合 計	73	100.0%

～5年未満と10～15年未満がそれぞれ12人(16.4%)と最も多く、次いで5年～7年未満と7～10年未満がそれぞれ11人(15.1%)、ついで20年以上が10人(13.7%)、1年～3年未満と15～20年未満がそれぞれ8人(11.0%)、1年未満が1人(1.3%)の順であった。本調査では、経験年数が1年～3年未満から20年以上までがそれぞれ8～12人で構成されており、大きな偏りは見られなかった。つまり、さまざまな経験年数の保育士からほぼ満遍なく調査を行ったことになる。本調査の信頼性係数は、Cronbachの α 係数.950と極めて高く、内的一貫性は高いものであるといえる。

(2) 調査項目の結果

本調査の平均値は、図表3の通りであった。平均値が高いほど、現場での保育士にとって必要とされる知識と技術であるということになる。質問項目全体の平均値は3.636であり、平均値以上の質問項目に○をつけた。

この結果に基づき、質問項目の50項目のうち、全体の平均値である3.636以上の21項目について主成分分析(バリマックス回転)により因子分析を行うこととした。

(3) 因子分析

因子分析をするにあたり、本研究で使用した質問項目が妥当であるのかを検証するため、KMOおよびBartlettの検定を行った。その結果、Kaiser-Meyer-Olkinの妥当性は.846と高い値であり、また、Bartlettの有意確率が.000であるため、因子分析を行うことに意味があるという結果が得られた。(図表4)

因子分析の結果、21項目すべてが負荷値0.50以上であったため、「保育士が保育実践を行う現場で、必要性が特に高いと認識されている項目」として選び出した21項目が、妥当

図表3 平均値

	最小値	最大値	平均値	平均値以上	標準偏差
Q 1	1.00	5.00	3.0548		.8643
Q 2	1.00	5.00	3.3562		.8719
Q 3	3.00	5.00	4.6164	○	.5684
Q 4	2.00	5.00	3.5479		.8000
Q 5	2.00	5.00	3.3562		.8559
Q 6	2.00	5.00	3.3836		.7929
Q 7	1.00	5.00	3.3425		.9750
Q 8	1.00	5.00	3.0137		.7727
Q 9	1.00	5.00	3.8082	○	.8605
Q 10	2.00	5.00	3.6027		.7771
Q 11	1.00	5.00	3.5753		.8485
Q 12	1.00	5.00	3.3014		.9232
Q 13	2.00	5.00	4.4110	○	.7233
Q 14	3.00	5.00	4.6712	○	.5285
Q 15	2.00	5.00	3.8219	○	.8052
Q 16	1.00	5.00	3.0000		.7993
Q 17	2.00	5.00	3.3288		.8174
Q 18	2.00	5.00	4.5890	○	.6420
Q 19	3.00	5.00	4.3425	○	.7114
Q 20	2.00	5.00	4.0137	○	.7904
Q 21	2.00	5.00	3.8493	○	.7759
Q 22	2.00	5.00	4.3699	○	.7729
Q 23	2.00	5.00	3.3973		.8778
Q 24	1.00	5.00	3.3836		.8601
Q 25	2.00	5.00	3.3699		.7907
Q 26	1.00	5.00	2.7671		.9357
Q 27	2.00	5.00	4.0548	○	.7974
Q 28	3.00	5.00	4.4110	○	.5971
Q 29	2.00	5.00	3.6986	○	.7395
Q 30	1.00	5.00	3.7534	○	.9687
Q 31	2.00	5.00	3.7123	○	.7902
Q 32	1.00	5.00	3.3973		.8935
Q 33	2.00	5.00	3.8630	○	.8386
Q 34	1.00	5.00	3.6849	○	.9110
Q 35	2.00	5.00	3.9041	○	.8845
Q 36	2.00	5.00	3.7534	○	.8462
Q 37	1.00	5.00	3.4521		.9286
Q 38	1.00	5.00	2.9589		.8406
Q 39	1.00	5.00	3.6301		.9355
Q 40	1.00	5.00	3.5890		.8471
Q 41	1.00	5.00	3.6164		.8102
Q 42	1.00	5.00	3.1233		.8324
Q 43	1.00	5.00	3.1781		.9478
Q 44	1.00	5.00	3.3836		.8271
Q 45	2.00	5.00	3.4795		.7286
Q 46	2.00	5.00	3.9583	○	.7207
Q 47	1.00	5.00	3.5616		.8331
Q 48	3.00	5.00	4.4384	○	.6452
Q 49	2.00	5.00	3.1918		.7389
Q 50	1.00	5.00	2.7945		1.0536

であることが検証できた。確定した項目は、①保育所保育士として必要な知識、②保育に必要な法律や国の基準に関する知識、③子どもやその家族の福祉に関する知識、④子どもの健康や発達に関する知識、⑤保育に必要な理論や条約に関する知識の5つである。

図表4 KMOおよびBartlettの検定

Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度		.846
Bartlett の球面性検定	近似カイ2乗	764.090
	自由度	210
	有意確率	.000

図表5 回転後の成分行列

成分	1	2	3	4	5
Q18	0.787	0.147	0.273	0.008	0.241
Q22	0.774	0.178	0.170	0.021	0.224
Q14	0.707	0.104	0.168	0.397	0.012
Q48	0.699	0.371	0.049	0.062	0.029
Q28	0.695	0.207	0.170	0.277	0.162
Q13	0.548	0.061	-0.007	0.277	0.533
Q30	0.121	0.793	0.091	0.090	0.005
Q31	0.321	0.688	0.147	-0.062	0.169
Q34	-0.024	0.595	0.415	0.286	0.389
Q46	0.394	0.575	0.119	0.131	-0.132
Q33	0.256	0.555	0.278	0.195	0.396
Q36	0.263	0.515	0.407	0.417	-0.063
Q15	0.083	0.025	0.726	0.250	0.086
Q20	0.181	0.357	0.710	-0.014	0.065
Q19	0.528	0.089	0.680	-0.026	0.083
Q29	0.068	0.374	0.616	0.105	0.389
Q3	0.170	0.102	-0.015	0.832	-0.010
Q21	0.015	0.046	0.181	0.739	0.282
Q35	0.317	0.243	0.405	0.500	0.063
Q9	0.202	-0.023	0.240	0.122	0.759
Q27	0.492	0.273	-0.012	-0.038	0.503

因子抽出法: 主成分分析

回転法: Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

図表6 因子分析の結果をグルーピングした内容

①保育所保育士として必要な知識	A018	「保育所保育指針」の子どもの発達と言葉について知っている必要がある。
	A022	「保育所保育指針」に示されている保育の基本的考え方・方法を知っている必要がある。
	A014	幼児期の運動機能の発達について知っている必要がある。
	A048	新しい「保育所保育指針」について知っている必要がある。
	A028	虐待の保育現場における早期発見の方法を知っている必要がある。
	A013	保育所の衛生管理・事故防止について知っている必要がある。
②保育に必要な法律や国の基準に関する知識	A030	「幼稚園教育要領」の内容を知っている必要がある。
	A031	「食育基本法」について知っている必要がある。
	A034	「児童福祉施設最低基準」について知っている必要がある。
	A046	「児童虐待の防止等に関する法律」の内容を知っている必要がある。
	A033	アスペルガー症候群の症状について知っている必要がある。
	A036	「子育て支援事業」について知っている必要がある。
③子どもやその家族の福祉に関する知識	A015	ファミリーサポートセンターについて知っている必要がある。
	A020	児童福祉施設の種類を知っている必要がある。
	A019	児童虐待の4つの分類について知っている必要がある。
	A029	家族援助の方法を知っている必要がある。
④子どもの健康や発達に関する知識	A003	子どもの健康状態の見分け方や観察するポイントについて知っている必要がある。
	A021	小児の予防接種不適当者とはどのようなケースか知っている必要がある。
	A035	子どもの描画の発達について知っている必要がある。

⑤保育に必要な理論や条約に関する知識	A009	児童憲章、児童権利宣言、児童の権利に関する条約などについて知っている必要がある。
	A027	乳幼児の愛着（アタッチメント）理論を知っている必要がある。

5. まとめ

本研究の結果、保育士の専門性と高い関わりがあることとして現れたのは①保育所保育士として必要な知識②保育に必要な法律や国の基準に関する知識③子どもやその家族の福祉に関する知識④子どもの健康や発達に関する知識⑤保育に必要な理論や条約に関する知識であった。これらの5項目の内容をこれからの保育士養成校でのカリキュラムで、重点的に取り入れることが求められる。特に「保育所保育指針」については、その内容が実際の保育現場でどのように生かされているか、という視点からの学びが求められているといえよう。さらに、「食育基本法」「児童虐待の防止等に関する法律」「児童福祉施設最低基準」など、子どもや保育に関する法律の知識が重要視されているということから、保育士が社会的存在であることが読み取れる。つまり、法や各種規定、基準などに則った保育が要求されているといえる。「児童権利宣言」「児童憲章」などが重要であると考えられていることから、単に「子どもの世話をする仕事」ではない社会性が伺える。さらに、ファミリーサポートセンターや家族援助など、子育て中の家族への援助方法が重要視されていることから、保育士に求められる社会性が見て取れる。目の前にいる子どもの保育だけではなく、子どもを通して社会全体の「子育て」を支援するのが、保育の専門職としての保育士に求められている専門性だといえるのではないだろうか。

一方、自由記述欄の中に「最近の新任保育士は保護者と会話ができない」「敬語が使えない」「同僚と意志の疎通ができない」などの記述が目についた。コミュニケーション能力の向上も保育士養成にとっては急務であろう。

本研究では、対象者全員が保育所に勤務する保育士であった。しかし保育士は、知的障害児施設、児童養護施設などの福祉施設にも多く存在する。今後は、各種福祉施設の保育士にも同様に調査を進め、保育所保育士と施設保育士の専門性の違いや共通点などを明らかにすることにより、さらに保育士の専門性を追及していきたい。

<注>

- 1) 第8条「専門職としての責務」として、「私たちは、研修や自己研鑽を通して、常に自らの人間性と専門性の向上に努め、専門職としての責務を果たします。」と明記されている。
- 2) 内閣府国民生活局物価対策室「保育サービスの価格に関する研究会」による調査。
- 3) 介護に要求される介護福祉士の専門性の内容が、介護福祉士養成校における養成カリキュラムにどれほど含まれているかについて実証を行った研究。研究代表・三友雅夫。

<参考文献>

- 島崎敬子 (1997) 「保母に求められる資質に関する総合的研究 (3) —保母養成課程及び現職教育に関する調査」新潟県立新潟女子短期大学研究紀要No.34
- 斉藤裕 (1997) 「保母に求められる資質に関する総合的研究 (2) —学生、保育所保母、児童福祉施設保母の性格特性比較」新潟県立新潟女子短期大学研究紀要No.34

- 小澤恒三郎（1999）「幼稚園における教育実習園園長における学生の保育者としての資質調査結果とわが科における教師養成の重点についての考察」日本保育学会52回大会研究論文集
- 大西道子（2000）「保育者の資質に関する一研究—幼稚園実習と保育園実習の評価総評の分析—」日本保育学会53回大会研究論文集
- 齊藤裕 吉見昌弘（2001）「保育者に求められる専門性に関する研究—保育士試験の科目及び内容から捉えた保育者に求められる専門性の検討と今後の課題—」保育研究No.19
- 矢藤誠慈郎、諏訪英広、山中文、湯藤定宗、岡本和子（2005）「保育士の資質・力量における養成校への役割期待—保育士への調査から—」保育士養成研究No.23
- 大嶋恭二（2008）「保育士の専門性と養成の課題」東洋英和大学院紀要No.4
- 垣内国光、東京都社会福祉協議会保育士会（2007）「保育者の現在—専門性と労働環境」ミネルヴァ書房
- 大宮勇雄（2006）「保育の質を高める—21世紀の保育観・保育条件・専門性」ひとなる書房